

建設経済

常任委員会

建設経済常任委員会委員長

荒木政士

に入り申請が（51協定から53協定）になつてゐる。

◎農地、水、環境保全対策事

業費（19組織、1、143万4千円）で町負担金285万

8千円のみの計上となつている。

◎有害鳥獣捕獲委託費、84万2千円、園芸新たな挑戦強化対策事業281万5千円など農業振興に対し約1,000万円ほどの補助があります。

◎観光費としては、交流センター、ロマン館等の修繕料6タ1、口マン館等の修繕料6

新規就農者、認定農業者育成の為に農業振興補助率（現在15%）の増額はできないかといふ意見があつた。

◎農業委員会費として349万9千円（24名の委員報酬）の支出、農業委員会は通常業務の外、耕作放棄地対策の一貫として任意で耕作放棄地の草刈りが行われている。

◎農業振興総務費では、農業後継者補助金50万（AG会）新規就農者助成金60万（20万×3名）認定農業者育成委託料30万、生産部会活動補助金166万4千円（12の生産部

出。この事業は、22年度で終了。23年度より特定地域生活排水処理事業へ一本化される予定。

◎土木総務費、県道関係の負担金2、333万2千円（6件分）土木費補助3、829万3千円（行政区57件、個体

件分）臨時交付金事業7、57

1、990万7千円（18ヶ所）

4万3千円（21ヶ所）、道路

新設改良費は単独分で2億4、

599万8千円（9路線）外

に補助事業分5、331万と

地域連携推進事業6、027

万1千円。21年度は経済対策

交付金が建設関係には多く配

分され、多くの維持、改良工

事が行われている。

◎住宅管理費では、老朽化に

ともない修理、改修工事費が

5、480万の支出。又、滞

納額も1、000万近くあり、

問題も多いが、低所得者用住

宅は必要な事業であると思う。

◎簡易水道事業会計

◎合併処理浄化槽費補助金と

して47基分5、930万の支

5万7千円）を繰入金2、276万3千円で補つてある状況にある。給水利用率を上げる努力が必要である。

◎下水道事業会計

この事業も公債費（元利合

計6、133万6千円）を繰

入金6、140万7千円で補つてある状況、加入率向上を。

◎特定地域排水処理事業会計

工事費4、096万円（27

基）保守点検委託料1、87

5万円主な歳出となつてある。

特別会計3事業については、

緑入金が1億以上ありますが、

町民の衛生・環境・安心・安

全の町づくりの為にも必要な

事業であると思われます。



ワナによって捕獲されたイノシシ